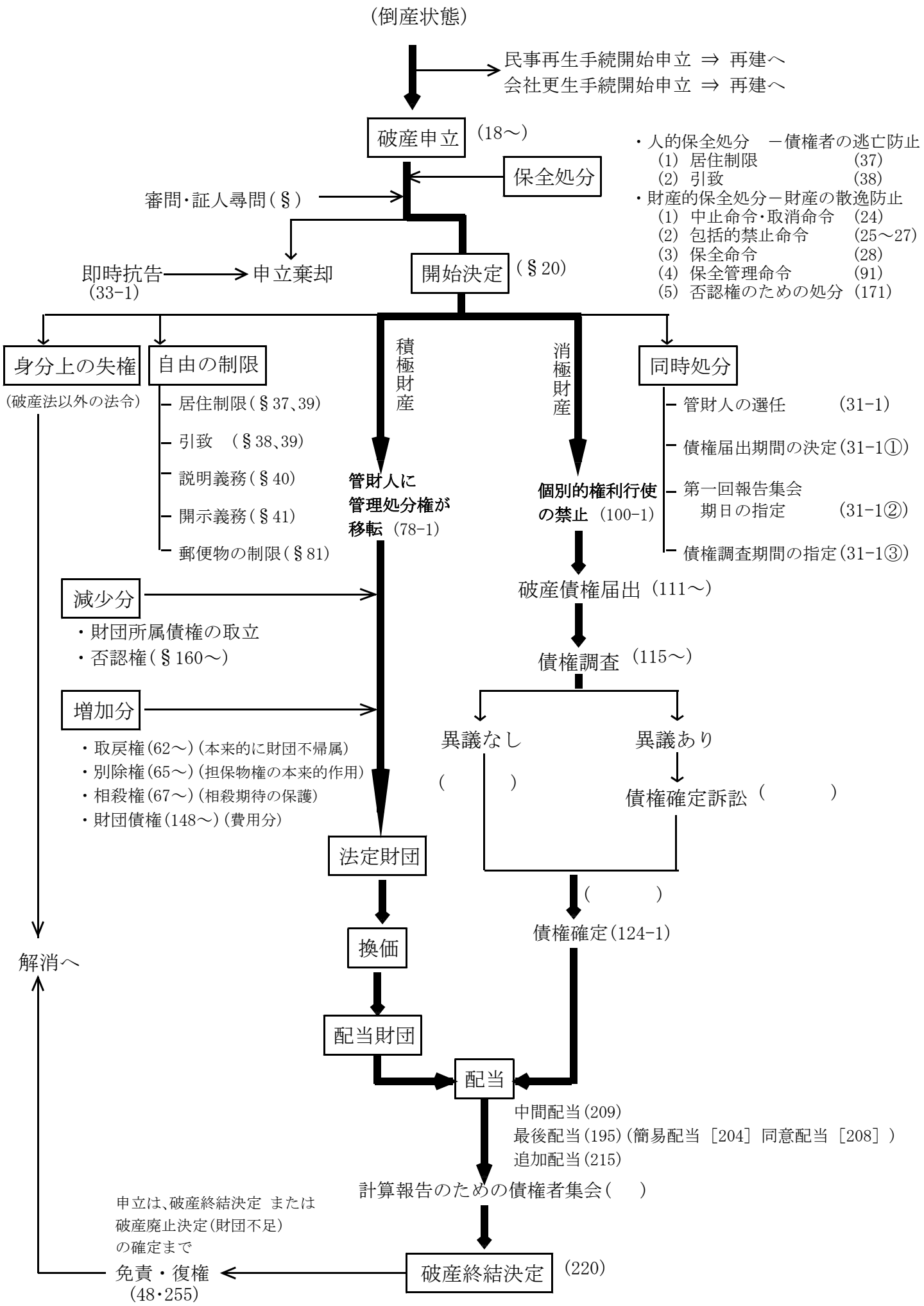
（倒産状態）
民事再生手続開始申立 ⇒ 再建へ
会社更生手続開始申立 ⇒ 再建へ
破産申立 （18～）
保全処分
・人的保全処分 －債権者の逃亡防止
（1） 居住制限 （37）
（2） 引致 （38）
・財産的保全処分－財産の散逸防止
（1） 中止命令・取消命令 （24）
（2） 包括的禁止命令 （25～27）
（3） 保全命令 （28）
（4） 保全管理命令 （91）
（5） 否認権のための処分 （171）
審問・証人尋問（§）
即時抗告 （33-1）
申立棄却
開始決定 （§20）
身分上の失権
（破産法以外の法令）
自由の制限
居住制限（§37、39）
引致 （§38、39）
説明義務（§40）
開示義務（§41）
郵便物の制限（§81）
積極財産
消極財産
同時処分
管財人の選任 （31-1）
債権届出期間の決定（31-1①）
第一回報告集会 期日の指定 （31-1②）
債権調査期間の指定（31-1③）
管財人に管理処分権が移転 （78-1）
個別的権利行使の禁止 （100-1）
破産債権届出 （111～）
減少分
・財団所属債権の取立
・否認権（§160～）
債権調査 （115～）
増加分
・取戻権（62～）（本来的に財団不帰属）
・別除権（65～）（担保物権の本来的作用）
・相殺権（67～）（相殺期待の保護）
・財団債権（148～）（費用分）
異議なし
（ ）
異議あり
債権確定訴訟 （ ）
法定財団
（ ）
債権確定（124-1）
換価
解消へ
配当財団
配当
中間配当（209）
最後配当（195）（簡易配当［204］同意配当［208］）
追加配当（215）
計算報告のための債権者集会（ ）
申立は、破産終結決定 または 破産廃止決定（財団不足）の確定まで
免責・復権 （48・255）
破産終結決定 （220）